

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名:	加藤久和 明治大学政治経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には団塊世代が80歳を超えるなど高齢化が一段と深化する。社人研(2012)の推計によれば85歳以上人口比率は7%を超え、その人口は2030年代後半まで増加を続ける。現状の年齢別医療・介護費用を前提とすれば一段と給付額が増えることは明らかである。たとえ希望出生率1.8が2025年頃までに達成され、2035年にTFRが2.07に到達したとしても人口の減少は止まらず、高齢者を支える現役世代が漸増するまでの今後20～40年間(2035～55年)をいかに乗り切るかが問われる。そのためには、2030年までに社会保障制度の抜本的な改革を進めるとともに、何としてでも少子化を克服しなければならない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	高齢化の深化は止められないが、しかしこれまでの普遍的な社会保障制度を目指す流れを再考し、真に必要な者に必要な給付を行うという意味でターゲットを定めた仕組みに変える必要がある。そのためにはマイナンバーを利用して所得等の面から必要性を判断する必要がある。また現役世代が高齢世代を扶養する基本的な社会保険制度の仕組みを、消費税等を活用した全世代による負担へと変えていく必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	医療・介護に関しては大きなリスクへの対応である高額療養費制度等を維持するためにも、軽症患者の負担を増やすことや医療供給の効率化を図るための総合診療医の普及や定額負担などを進めるべきである。年金制度に関しても、有限均衡方式を前提とした財源にこだわらず、支給開始年齢の引上げなどで経済環境の変化に柔軟に対応できるようにすべきである。また、今般の国民年金改正法案は給付の適正化を図る上で重要な法案である。少子化に関しても、欧米に比べ少ない家族向け支出の増加を図る必要があるが、その財源として高齢者向け給付の効率化(高所得者の基礎年金給付の見直し)などを進めるべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	加藤久和 明治大学政治経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2010年代に入って再び東京圏への集中が進んでいるが、この傾向は2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで続くものと考えられる。但し、その後はそれまでの反動もあって東京圏への集中は落ち着くことになる。しかしこれは、地方では人口減少・高齢化が一段と進むため、東京圏へ移動する若者が減少したことからも生じるであろう。2020年代後半になると高齢化に加え、経済面や財政状況から自立することが難しくなる市町村が増えていき、現在の行政区域のあり方や地方財政のシステムに大きな変革を必要とする状況が生じると考えられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	東京への集中は居住面や育児面での負の効果を持つが同時に集積の経済のプラスの局面もあり、今後も少子化対策等に力を入れつつ、外国人等の活用によって国際・経済都市としての機能を強化するべきである。一方、地方においては指定都市を中心に資源の選択と集中を進め、都市部への集積をよりいっそう進めるとともに中心都市でのコンパクト化を図るべきである。郊外部の市町村については撤退戦も考慮した支援をすすめる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	都市部への集積・コンパクト化を進めるには現行の立地適正化計画の推進等が欠かせないが、これに加えて指定都市などへの地方交付税の傾斜配分などを進めることも考えられる。